

### 3 水道施設の耐震対策

(水道企画課)

#### 1 耐震化状況

企業局は、予想される南海トラフ巨大地震や近年多発する風水害を想定し、施設の強化、早期復旧、復旧状況の見える化の3つを大原則として、第3期耐震計画等に基づき地震対策等に取り組んでいる。

令和3年度末の耐震化率は、浄水場等の施設 79.3%、管路 48.8%である。

##### (1) 浄水場等の施設の耐震化状況 (令和3年度末)

区分	全施設数	耐震化施設数	耐震化率
工業用水道	166	117	70.5%
水道	187	163	87.2%
計	353	280	79.3%

※浄水場等の施設：浄水場の建築構造物、配水池、水管橋等の土木構造物

##### (2) 管路の耐震化状況 (令和3年度末)

区分	管路延長(km)	耐震化延長(km)	耐震化率
工業用水道	380.0	143.2	37.7%
水道	368.9	222.0	60.2%
計	748.9	365.2	48.8%

#### 2 耐震計画等に対する進捗

##### (1) 浄水場等の施設

第3期耐震計画(H26~R05)では、期間内に46施設の耐震化を計画しており、令和3年度末までに42施設の対策を実施した。残る4施設は令和5年度末までに耐震化し、耐震化率80.5%を目標とする。

##### (2) 管路

第5期長期修繕・改良計画に基づき、令和9年度までに管路延長386.0kmの耐震化を計画(耐震化率51.5%)しており、令和3年度末までに365.2kmの対策を実施した(耐震化率48.8%)。なお、万が一非耐震管等が被災した場合には、第4次地震被害想定をもとにした管路備蓄資材を活用し、早期復旧を図ることとしている。

#### 3 今後の方針

浄水場等の施設については、引き続き「第3期耐震計画」に基づき、計画的に対策を進めていく。管路については、「水道施設更新マスタープラン」において、管路整備の優先順位を、耐震性、重要度、老朽度などを勘案して策定したことから、計画的な更新に合わせて耐震化を進めて行く。



## 4 水道施設における早期復旧の取組強化

(水道企画課)

### 1 要旨

企業局では、予想される南海トラフ巨大地震や近年多発する風水害を想定し、被災時の早期復旧を目的として、これまでに 55 団体等と独自の災害協定を締結していた。

今般、新たに 2 団体と災害協定を締結し、**非常事態における備えが更に強化された。**

### 2 新たに締結した災害協定の概要

#### (1) 独立行政法人水資源機構(※1)との協定

締結相手	独立行政法人水資源機構中部支社長
締結年月日	令和4年1月11日
協定の内容	水資源機構が保有する全国の4支社(局)、31事務所の資機材について、災害又は事故時の迅速な融通
期待される効果	企業局が保有していない大型ポンプ車や車載型の発動発電機等の機材、市販品による代用ができない管資材について、非常時における迅速な調達が可能となる。
その他	水資源機構による地方自治体等との災害協定締結は <b>全国初!</b>

※1：全国の7水系において、水資源開発施設等の建設や管理を行う独立行政法人で、利水や治水の役割を果たしている。



#### (2) 日本水道鋼管協会(※2)との協定

締結相手	日本水道鋼管協会会長
締結年月日	令和4年5月17日
協定の内容	鋼管協会が保有する鋼管資材について、災害又は事故時の迅速な融通及び応急復旧工事における技術指導
期待される効果	企業局の自前備蓄が手薄な鋼管資材について、非常時における迅速な調達と、特殊な接合技術の指導により早期復旧工事が可能となる。
その他	鋼管協会による地方自治体等との災害協定締結は全国で5例目!

※2：水道用鋼管に関する技術開発、研究、規格の制定や技術セミナー開発等の活動を担っているメーカーの団体で、全国61社と2団体が会員となっている。

### 3 今後の展開

締結した災害協定は、有事において実効性を伴うことが肝要であるため、保有資材に係る最新情報の共有や、定期的な情報連携訓練等の充実を図っていく。

